

## 平成25年度事業報告及び決算報告

### 総 説

一般社団法人に移行しての初年度、本会は、移行の法人登記、新定款の施行、新たに選任したメンバーによる理事会、代議員会、常任理事会、各委員会などの発足により、新しい第一歩を踏み出しました。

こうした状況の大きな変化を好機と捉え、もう一度交友会を見直し、会のイメージを「静」から「動」に転換することを新たな課題として設定し、会に寄せる会員の期待や要望の把握、より多くの会員の会の活動への参加、協力を目指し、新たな事業展開をしてまいりました。

まず会報については、会報編集委員会での検討のもと、読みやすい誌面づくりを志向して、A4版への移行や表紙のカラー化など全面的リニューアルを行うとともに、会員の意向調査や3行通信による多数の会員の消息の紹介などを行いました。多くの会員から期待が寄せられており、今後とも誌面の充実に努力してまいります。

また、こうした方法で得た会員の意向把握をベースに、行事企画委員会での検討を行い、都区政報告会や会員の活動報告会を新たに実施し好評裏に終了しております。この流れは平成26年度にも引き継がれてまいります。

一方、昌平橋ビルについては、耐震診断の結果取り壊すことが決定しており、新設した会館問題検討委員会が、借地権を売却した後、交友会の収益をどのように確保していくかについての検討を進め、年度末までに「不動産投資による資産運用を行うことが妥当である。」と理事会に答申し承認を得、平成26年3月20日の代議員会で了承されました。また、東京都及び東京都住宅供給公社と協議し、同公社との借地権売却協議のための準備作業として、経済価値調査を実施しております。

交友会の将来は、今後資産運用についてどのような選択を行うかにかかっていると云っても過言ではなく、これからの検討、判断が大変重要となります。

新法人への移行と同時に、昌平橋ビル取り壊し問題の具体化への対応という難題に直面するという状況のもとで、事業・財務については、今年度も引き続き効率的で健全な運営を目指してまいりました。実施事業の具体的な内容は以下の事業報告に、財務状況は正味財産増減計算書内訳書に記載の通りであります。

# 事業報告

## I 会員事業

### 1 定期総会、秋の大会の開催

(1) 定期総会 平成 25 年 7 月 2 日 (火) 上野精養軒で開催 出席者 221 名  
檜垣正巳新会長の挨拶で始まり、出席された安藤立美副知事よりご祝辞をいただき、ご欠席の中村明彦都議会議長からの祝電を披露した。

引き続き長寿会員並びに叙勲受章会員それぞれに祝意を表し、長寿会員への記念品贈呈を行った。

総会は檜垣正巳会長が議長となり以下の案件について議事を進め、全員異議なく承認された。

議案第 1 号 平成 24 年度事業報告及び収支決算

議案第 2 号 平成 25 年度事業計画及び収支予算

総会終了後、懇親会に移り出席会員相互の交流を行った。

(2) 秋の大会 平成 25 年 11 月 12 日 (火) 上野精養軒で開催 出席者 195 名  
檜垣正巳会長の挨拶で始まり、出席された秋山俊行副知事及び吉野利明都議会議長よりご祝辞をいただいた。

続いて公開講座に移り、明治大学大学院特任教授中林一樹先生より、「首都直下地震『炎の津波』にどう備えるか」というテーマでご講演をいただいた。

講演終了後、懇親会に移り出席会員相互の交流を行った。

### 2 会報及び会員名簿の発行

今年度より、会報の発行を年 6 回から年 4 回の季刊発行とし、規格を A 4 版化し、カラーページを導入するとともに、会報編集委員会を設置して会員の意見を取り入れるなど、より読みやすく、親しみやすい会報づくりを行った。

具体的には、会の事業についての会員アンケートの実施、多くの会員の消息を伝える 3 行通信の募集・掲載、会の事業運営の状況や各主催事業の開催通知、会員便り、都区政の動向等の掲載、各サークル活動の活動予定等の情報提供を、より読みやすく編集掲載することにより、会員への的確な情報提供、会員相互の交流、親睦に寄与した。

あわせて、新法人移行記念を兼ね、A 4 版の会報編綴用表紙を作成し会員に配付した。

今年度は会員名簿の発行年度にあたるため、平成 25 年 9 月 1 日現在の会員の消息を反映させ、10 月に発行・送付した。

### 3 各種主催事業の実施

(1) 会員の見聞を広めるとともに、その健康の増進に資するため、2 回の施設見学会を実施した。

- ① 春の施設見学会 平成 25 年 5 月 22 日 (水) 参加者 47 名  
千葉県香取市佐原の街並みを見学する企画で、山車会館、伊能忠敬記念館などを見学した後、香取神宮に参拝した。
- ② 秋の施設見学会 平成 25 年 10 月 11 日 (金) 参加者 62 名  
神田川環状 7 号線地下調節池を建設局第三建設事務所の説明と案内で見学し、午後は東京スカイツリーの展望デッキから東京の街並みの眺望を楽しんだ。
- (2) 新年賀詞交歓会及び新入会員歓迎会の実施  
新年賀詞交歓会は、平成 26 年 1 月 10 日 (金) に本会会議室において開催し、新年を祝い会員相互の健康を祝すとともに、新入会員歓迎会を併催し前年中に新しく入会した会員をお招きし、会員との親睦を図った。参加者 41 名。
- (3) 都区政報告会及び会員活動報告会の実施  
今年度からの新企画として都区政報告会を 2 回、会員活動報告会を 1 回実施した。
- ① 都区政報告会 (第 1 回) 平成 25 年 12 月 11 日 (水) 参加者 40 名  
中山弘子新宿区長を講師に迎え、「区長選出馬…そして今」というテーマでご講演をいただいた。終了後、会場であった都庁 32 階の会議室で会費制の懇親会を実施した。
- ② 都区政報告会 (第 2 回) 平成 26 年 1 月 31 日 (金) 参加者 47 名  
東京都オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会雑賀真事務次長を講師に迎え、「2020 年東京都オリンピック・パラリンピック競技大会」というテーマで今回の誘致活動の経緯、これから開催までの計画の内容についてご講演をいただき、その後、前回の東京オリンピックの経験や今回の取り組みについてなど活発な意見交換が行われた。
- ③ 会員活動報告会 (第 1 回) 平成 26 年 3 月 4 日 (火) 参加者 31 名  
第 1 回目として、「俳句を愉しむ」というテーマで、本会会員で俳句会「岳」同人の有手勉さんを迎え、句づくりを始めた時の苦労談、俳句の愉しさなどについて真摯なお話を伺い、その後、初心者が取り組む際の心構えや専門的な質問などがあって、和気藹々のうちに終了し参加者から好評であった。
- (4) 会報に同封する総会の出欠用葉書を利用して会員アンケートを実施し、主催事業についての会員の意向を調査して事業実施に反映するとともに、主催行事への参加勧誘に活用した。
- (5) その他交友会主催事業の実施  
会員の交流と趣味・健康の向上に資するため、次の事業を実施した。
- ① 麻雀大会 平成 25 年 6 月 7 日 (金) 参加者 16 名 場所 本会会議室
- ② 囲碁大会 平成 25 年 9 月 20 日 (金) 参加者 22 名 場所 本会会議室  
平成 26 年 1 月 24 日 (金) 参加者 24 名 場所 本会会議室

③ ゴルフ大会 第25回 平成25年5月31日(金) 参加者35名

第26回 平成25年10月4日(金) 参加者39名

大宮国際カントリークラブで実施

#### 4 相談事業の実施

会員及び家族を対象として、毎月、法律相談及び税務相談を実施した。

① 法律相談 相談員 弁護士 坂井 利夫氏 山下 一雄氏  
相談件数 5件

② 税務相談 相談員 税理士 大西萬里子氏 相談件数 6件

#### 5 会員の慶弔

##### (1) 長寿者に対する祝賀

白寿、米寿、喜寿を迎えられた会員を定期総会にお招きして記念品を贈り、その労をねぎらい長寿を祝福した。

白寿 1名、米寿 20名、喜寿 62名 計 83名

##### (2) 叙勲受章会員に対する祝賀

叙勲受章会員には、会長よりお祝いの手紙を差し上げ、定期総会で紹介し敬意を表した。

平成25年春 5名 平成25年秋 7名

##### (3) 物故会員に対する敬弔

物故された会員については、香典等を贈り弔意を表した。なお、会員及び家族の冠婚葬祭については、都民互助会、セレモア、東京福祉会に団体加入し、割安な料金で利用できるよう便宜をはかった。 物故会員 54名

#### 6 各種サークル活動への支援

会員の自主的な運営による趣味の会等サークル活動への支援、活動の場の提供を行った。会員の自主的な趣味の会として、次のようなサークルが活動している。

俳句 3つのグループの会があり、それぞれ毎月開催

短歌 コスモス短歌会所属の三枝英夫氏の指導により隔月に開催

謡曲 観世流、宝生流の2グループがそれぞれ毎月開催

小唄 扇派家元の扇よし和師匠の指導により毎月2回開催

書道 創元書道会一科審査員である佐藤帯雪氏が指導する竹塾グループが毎週利用

囲碁 4～5グループが毎月利用

麻雀 3～4グループが随時利用

その他 時局問題、学術について複数の研究会があり、それぞれ毎月開催

なお、1年間の会館施設利用実績は延べ284件(2,614名)であった。

## II 公益助成等事業

一般社団法人に移行するに当たって作成した公益目的支出計画に基づく公益目的助成等事業などの公益目的の事業を実施した。

### 1 公益目的助成等事業

#### (1) 社会福祉事業等への助成

公益目的支出計画事業の一環として公益団体に寄付を行った。

本年度は日本赤十字社東京都支部に対し 23 万円、東京都共同募金会、東京都社会福祉協議会、東京善意銀行、東京都暴力団追放都民センターにそれぞれ 10 万円、公益財人東京都結核予防会に 2 万円を寄付した。

なお、日本赤十字社東京都支部への寄付には、同支部を通じて寄付した大島町への災害義援金 10 万円を含む。

#### (2) 講演会の開催

① 秋の大会における講演会を公益目的支出計画事業として位置づけ、一般公開で実施した。

② 講演会のテーマ設定などに資するため、公益目的支出計画事業として日頃より都政等に関する調査、研究を行った。

### 2 団体に対する後援

友好団体である一般財団法人東京都弘済会との提携に努めるとともに、その公益活動等に対し後援・協力を行った。

## III 施設賃貸事業

### 1 交友会会館の維持管理

会館の施設管理については、建物や設備の老朽化による下水配管の取替工事や風雨による浸水の防止措置など、施設機能の現状維持を重点に整備を行った。

公社住宅との一体的管理の必要性から住宅供給公社等と協力・連携して施設の安全性・機能性の確保に努めた。

施設利用の実態に鑑み、会員の会館利用に際し一定額の利用料の徴収を行うこととし、利用団体の意向を調査の上 8 月から実施した。

### 2 昌平橋ビルの取壊し問題への対応

昌平橋ビルの老朽化、耐震基準不適合の問題に対処するため、平成 24 年 8 月に東京都住宅供給公社との間で「平成 27 年度に当ビルの取壊しを行うこと及びテナントや居住者立退き後に互いの所有する資産の買取請求権」について明記した合意書を取り交わしたところであるが、今年度は新設した会館問題検討委員会で 14 回の会議を開催し、銀行や不動産会社へのヒヤリングを含め今後の取り組みについての検討を行った。

その結果、借地権を公社に売却した後に、交友会の経営を支える原資を不動産への投資により賄うことが妥当であるとの結論に達し、平成 26 年 2 月 28 日の理事会に答申し承認を得、同年 3 月 20 日の代議員会に報告し了承された。

また、東京都及び東京都住宅供給公社と協議し、同公社との借地権売却協議のための準備作業として、経済価値調査を実施している。

今後は、同委員会において借地権売却から不動産購入までの手順や金銭の流れ、さらには不動産経営による収入の予測、そこから事務所や会議室賃借に充当することが可能な金額等について詳細なシミュレーションを実施し、理事会に答申していくこととしている。

また、こうした事情を考慮し、昨年度以降新たに契約したテナントとの間では平成 27 年 9 月までの定期借家契約を締結し、移転補償を行わないことを条件に賃料水準の引き下げを行っている。

滞納賃料解消の問題については、これまでも滞納のあった 3 階のテナント 1 社が 1 月末までに新たに 3 か月分の賃料等を滞納したため、契約解除の通告を行い退去させたところであるが、今後は滞納賃料等と遅延損害金について、訴訟も視野に入れて回収に努めることとする。他のテナントについては滞納は発生していない。

なお、平成 25 年度末のテナントの入居率は 84 パーセントである。

#### IV 会務その他事務事業の執行

##### 1 代議員会、理事会等の開催

定款の規定に従い、会の運営に関する主要な案件を審議し決定するため、新定款の規定に従い次のとおり代議員会及び理事会等を開催した。また、会の業務運営について検討・処理する常任理事会を適宜開催した。また、相談役会を 10 月に開催した。

新設された会報編集委員会、行事企画委員会、会館問題検討委員会を担当常任理事主宰のもとで開催した。

代議員会	3 回	理事会	8 回	常任理事会	10 回
相談役会	1 回	各委員会計	18 回		

##### 2 大都市退職者団体との交流

八大都市退職職員団体連絡協議会については、本年度は当番団体である名古屋市の一般社団法人名友会により名古屋市において開催された会議に出席し、各団体と友好関係を維持するとともに、一般社団法人への移行後の諸問題、会員確保方策や収入減に対応する会費のあり方等について情報交換や協議を行った。

開催団体 一般社団法人名友会

開催日 平成 25 年 10 月 24 日（木）～25 日（金）

出席団体 札幌市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市、福岡市

### 3 ライフプラン講習会での入会勧誘

毎年8月から9月にかけて東京都で退職者向けに行っているライフプラン講習会において、会の事業の案内と入会勧誘を、人事部の了解を得て今年度初めて実施した。

### 4 ホームページの設営

ホームページについては、今年度より会報担当常任理事が担当することとし、逐次内容の更新充実を行っている。

### 5 事務執行体制の整備

一般社団法人への移行登記を平成25年4月1日付で完了し、東京都への報告を行った。これに伴い、新設された各会議の設営、役員等への適切な対応などを含め、事務執行体制の整備を図った。また、事務事業の適正効率化を引き続き進めている。

## V 会員の状況

平成26年3月末の80歳以上の長寿会員数は717名で、会員総数1749名の41.0パーセントとなっている。

平成24年度末	普通会員	1,825名	賛助会員	24法人
平成25年度	新入会員	26名	退会会員	102名（うち死亡退会54名）
平成25年度末	普通会員	1,749名	賛助会員	24法人

(参考) 年齢別会員数

(平成26年3月31日現在)

年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数
50		60	9	70	56	80	81	90	19	100	1
51		61	11	71	77	81	58	91	17	101	0
52		62	23	72	60	82	84	92	13	102	1
53		63	32	73	75	83	66	93	14	103	0
54		64	29	74	75	84	72	94	6	104	1
55		65	43	75	75	85	63	95	3		
56		66	44	76	75	86	75	96	3		
57		67	57	77	54	87	60	97	5	110	1
58		68	49	78	59	88	44	98	9		
59	1	69	42	79	86	89	19	99	2	計	4
計	1	計	339	計	692	計	622	計	91	合計	1,749

# 決算報告

## 1 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	226,863	148,584	78,279
特定資産受取利息	226,863	148,584	78,279
② 会費収入	7,457,500	7,539,500	△ 82,000
正会員受取会費	3,735,000	3,939,000	△ 204,000
賛助会員受取会費	760,000	760,000	0
その他受取会費	2,962,500	2,840,500	122,000
③ 事業収益	43,528,975	43,996,790	△ 467,815
施設貸貸収益	39,563,475	40,356,740	△ 793,265
車庫貸貸収益	2,959,100	2,945,900	13,200
貸室貸貸収益	1,006,400	694,150	312,250
④ 受取寄付金	959,000	1,631,000	△ 672,000
受取寄付金	959,000	1,631,000	△ 672,000
⑤ 雑収益	8,300,025	7,597,406	702,619
受取利息	54,929	31,400	23,529
受取水道光熱費	5,513,491	5,112,529	400,962
受取共益費	1,898,256	1,853,746	44,510
その他雑収益	833,349	599,731	233,618
経常収益計	60,472,363	60,913,280	△ 440,917
(2) 経常費用			
① 事業費			
会報費	3,827,066	4,083,669	△ 256,603
表彰費	214,410	0	214,410
慶弔費	958,445	964,423	△ 5,978
諸事業費	1,962,532	1,294,078	668,454
総会及大会費	2,445,886	2,543,921	△ 98,035
支払寄付金	650,000	550,000	100,000
役員報酬	1,019,106	1,008,000	11,106
役員旅費	726,828	601,877	124,951
給料手当	9,715,214	11,079,669	△ 1,364,455
旅費交通費	28,839	5,895	22,944
福利厚生費	1,211,727	1,094,686	117,041
退職給付費用	0	3,031,536	△ 3,031,536
光熱水費	6,949,297	6,484,894	464,403
共益管理費	2,774,237	2,759,565	14,672
清掃委託費	935,375	935,375	0
空調設備費	1,866,112	1,866,112	0
総合管理費	1,213,584	1,213,584	0
火災保険料	202,137	154,251	47,886
地代	4,187,219	4,180,332	6,887
公租公課 固定資産税	1,093,840	1,094,423	△ 583
公租公課 消費税	1,414,500	2,064,600	△ 650,100
修繕費	1,709,601	1,335,425	374,176
改修工事費	0	0	0
減価償却費	3,601,525	3,955,948	△ 354,423
備消耗品費	362,677	291,612	71,065
通信運搬費	339,323	371,198	△ 31,875
印刷製本費	8,508	49,682	△ 41,174
賃借料	811,370	791,786	19,584
手数料	214,691	234,968	△ 20,277
雑費	126,744	96,603	30,141
委託料	467,497	559,162	△ 91,665
会議費	230,295	267,072	△ 36,777
事業費計	51,268,585	54,964,346	△ 3,695,761



科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
① 管 理 費			
総会及大会費	780,876	812,175	△ 31,299
役員報酬	436,761	432,000	4,761
役員旅費	456,932	378,378	78,554
給料手当	1,176,281	1,341,485	△ 165,204
旅費交通費	3,491	715	2,776
福利厚生費	146,710	132,540	14,170
退職給付費用	0	568,864	△ 568,864
光熱水費	14,385	13,865	520
共益管理費	9,719	9,582	137
清掃委託費	109,736	109,736	0
空調設備費	61,688	61,688	0
総合管理費	40,000	40,116	△ 116
火災保険料	6,683	5,099	1,584
地 代	138,419	138,192	227
公租公課 固定資産税	36,160	36,177	△ 17
修繕費	6,440	0	6,440
減価償却費	119,059	130,775	△ 11,716
備消耗品費	41,640	41,183	457
通信運搬費	49,361	53,999	△ 4,638
印刷製本費	1,237	7,228	△ 5,991
賃借料	176,901	172,633	4,268
手数料	429	467	△ 38
雑 費	126,856	96,601	30,255
委託費	68,003	81,338	△ 13,335
会議費	153,529	178,048	△ 24,519
管 理 費 計	4,161,296	4,842,884	△ 681,588
経 常 費 用 計	55,429,881	59,807,230	△ 4,377,349
評価損益等調整前当期経常増減額	5,042,482	1,106,050	3,936,432
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	5,042,482	1,106,050	3,936,432
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
その他経常外収益	70,000	0	70,000
退職給付引当金戻入益	70,000	0	70,000
経 常 外 収 益 計	70,000	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	70,000	70,000	70,000
税引前一般正味財産増減額	5,112,482	1,106,050	4,006,432
法人税、住民税及び事業税(租税公課分割)	3,110,900	6,057,100	△ 2,946,200
当期一般正味財産増減額	2,001,582	△ 4,951,050	6,952,632
一般正味財産期首残高	226,700,706	231,651,756	△ 4,951,050
一般正味財産期末残高	228,702,288	226,700,706	2,001,582
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	228,702,288	226,700,706	2,001,582

## 2 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	191,517	140,965	50,552
普 通 預 金	14,901,824	13,205,692	1,696,132
定 期 預 金	29,000,000	29,000,000	0
郵 便 振 替 金	99,009	6,009	93,000
未 収 金	9,760,745	9,295,229	465,516
流 動 資 産 合 計	53,953,095	51,647,895	2,305,200
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 与 引 当 資 産	0	1,750,000	△ 1,750,000
減 価 償 却 引 当 資 産	117,580,000	113,860,000	3,720,000
預 り 敷 金 引 当 資 産	16,736,600	16,169,600	567,000
建 物 等 改 修 積 立	14,500,000	14,500,000	0
特 定 資 産 合 計	148,816,600	146,279,600	2,537,000
(2) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物	37,183,198	38,975,755	△ 1,792,557
建 物 付 属 設 備	9,648,647	11,495,615	△ 1,846,968
備 品	55,801	136,860	△ 81,059
借 地 権	1	1	0
電 話 加 入 権	80,000	80,000	0
出 資 金	10,000	10,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産 計	46,977,647	50,698,231	△ 3,720,584
固 定 資 産 合 計	195,794,247	196,977,831	△ 1,183,584
資 産 合 計	249,747,342	248,625,726	1,121,616
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	370,063	368,766	1,297
預 り 金	60,591	75,354	△ 14,763
未 払 法 人 税 等	3,110,900	2,992,800	118,100
未 払 消 費 税 等	766,900	568,500	198,400
流 動 負 債 合 計	4,308,454	4,005,420	303,034
2 固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金	0	1,750,000	△ 1,750,000
預 り 敷 金	16,736,600	16,169,600	567,000
固 定 負 債 合 計	16,736,600	17,919,600	△ 1,183,000
負 債 合 計	21,045,054	21,925,020	△ 879,966
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	228,702,288	226,700,706	2,001,582
(内 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(132,080,000)	(128,360,000)	(3,720,000)
正 味 財 産 合 計	228,702,288	226,700,706	2,001,582
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	249,747,342	248,625,726	1,121,616

(注) 公益法人会計基準により作成した実施事業にかかわる資産の当期末残高は以下のとおりである。

	総 額	実施事業への配賦率	実施事業資産当期末残高
建 物	37,183,198	0.3%	111,550
建物付属設備	9,648,647	0.3%	28,946
備 品	55,801	0.3%	167
合 計 額	46,887,646		140,663